日医発第 1746 号（介護）（地域）
令和４年１２月９日

都道府県医師会担当理事　殿

日本医師会常任理事
江　澤　　和　彦
（公 印 省 略）

令和４年度厚生労働省委託事業「在宅医療関連講師人材養成事業」における研修会の実施について

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、「在宅医療関連講師人材養成事業」研修会につきまして、かねてより貴会のご尽力をいただき厚く御礼申し上げます。

今般、厚生労働省の委託事業として、令和４年度の「在宅医療関連講師人材養成事業」研修会が別添のとおり実施されることとなりました。

本研修会については、昨年度まで高齢者在宅医療、小児在宅医療及び訪問看護の３分野に分かれておりましたが、厚生労働省による見直しに伴い、今年度より一本化して開催されることとなりました。受講者についても、医師、看護師、行政職員に加え、介護関係者を含む多職種が対象となり、各県から５名程度の受講を想定として、都道府県行政が関係団体と協議のうえ受講者を推薦する形式となりました。

日本医師会としましては、今年度も引き続き本研修会に協力してまいります。

つきましては、貴会におかれましても本内容をご了知いただき、都道府県行政より貴会あてに協議依頼がありました際には、ご協力方何卒宜しくお願い申し上げます。

【添付資料】
○令和４年度厚生労働省委託事業「在宅医療関連講師人材養成事業」における研修会の実施について
（令 4.11　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所）

令 和 4 年 11 月 吉 日

各都道府県在宅医療担当主管部（局）御中

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

令和4年度厚生労働省委託事業「在宅医療関連講師人材養成事業」における研修会の実施について

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

厚生労働省では、都道府県等における在宅医療に関する人材育成を支える高度人材を養成するため、「在宅医療関連講師人材養成事業」を実施しております。

今年度は、弊社が当該事業を受託し、医師、看護師、行政職員に加え、介護関係者を含む多職種を対象とした研修会を開催することになりました。

ついては、各都道府県におかれましては、本研修会の趣旨をご理解いただき、関係団体等と十分に協議の上、グループワーク受講者のご推薦をお願いします。

また、グループワークの開催に先立ち事前学習動画の配信を行いますので、グループワーク受講者のほか、関係団体等への周知をお願いします。

記

1. 開催日時：令和5年1月 29 日（日） 10：00～15：30 （※12：00～13：00：昼食休憩）
※グループワークの詳細については別紙1をご確認ください。

2. 開催方法：オンライン（Zoom による開催）

＜WEB 参加にあたっての留意点＞
- インターネットに接続可能な PC、タブレット、スマートフォンを各自でご準備していただく必要がございます。
- 後日、受講者へ Zoom の招待 URL をお送りします。
- 事前接続テストも実施予定です。Zoom の操作方法等にご不明な点等がある方は、別途ご連絡する事前接続テストへご参加ください。

3. 受講者選定：各都道府県から5名程度を想定。
（受講希望者が 10 名を超える場合は、別途、ご相談ください。）
受講者は医師、看護師、行政職員等のほか、在宅医療全般に関わる方を中心にご推薦をお願いします。

＜推薦にあたっての留意事項＞
- 受講者のご推薦については、各都道府県の関係団体等と十分に協議の上、ご選出いただきますよう、お願いします。
- 過去の受講者をご選出いただくことも可能です。

＜関係団体の例＞
- 都道府県医師会
- 日本小児科学会地方会
- 都道府県小児科医会
- 在宅療養支援医協会
- 都道府県看護協会
- 都道府県訪問看護ステーション連絡協議会
- 介護支援専門員協会　等

※グループワーク受講者は、事前学習を全て受講いただいてからの参加となります。

※行政職員は、在宅医療や介護の施策を担当し、行政ファシリテーターとして参加可能な方を想定しております。後日、行政ファシリテーター研修を実施する予定です。

4. 登録方法：各都道府県で受講者を取りまとめ、令和4年 12 月 16 日（金）までに、以下 URL の登録フォームに、必要事項を記入の上、ご登録をお願いします。

URL：https://www.nttdata-strategy.com/events/zaitakuiryou2022.html

※登録フォームの送信等ができない場合は、下記の問い合わせ窓口まで、ご連絡をお願いします。

5. 事前学習　：令和4年 12 月 20 日（火）～令和5年2月 28 日（火）

YouTube（限定公開）により配信します。

※参加登録は不要です。

※後日、お送りする配信 URL より視聴・受講してください。

※内容等の詳細については、別紙2をご確認ください。

なお、事前学習はグループワーク受講者以外の行政職員、医師、看護師、歯科医師、薬剤師、保健師、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、管理栄養士、介護支援専門員等の在宅医療や介護に関わる方等も広く受講していただける内容となっており、関係団体等への周知をお願いします。

その他、ご不明な点等がございましたら、下記の問い合わせ窓口までご連絡ください。

【問い合わせ窓口】
株式会社 NTT データ経営研究所　先端技術戦略ユニット
在宅医療関連講師人材養成事業事務局（小暮、山口、小川）
E-mail: zaitakuiryou2022@nttdata-strategy.com
電話番号：090-1661-5850

（別紙1）

令和4年度厚生労働省委託事業「在宅医療関連講師人材養成事業」
グループワーク　開催要項

1. 開催日時

令和5年1月 29 日（日） 10:00～15:30 （12:00～13:00:昼食休憩）

2. 開催方法

オンライン（Zoom による開催）

※インターネットに接続可能な PC、タブレット、スマートフォンを各自でご準備していただく必要がございます。

※受講者には後日、Zoom の招待 URL をお送りします。また、事前接続テストも実施予定です。Zoom の操作方法等にご不明な点等がある方は、別途ご連絡する事前接続テストへご参加ください。

3. 受講対象者

各都道府県から5名程度を想定しております。（受講希望者が 10 名を超える場合は、別途ご相談ください。）

受講者は、医師、看護師、行政職員等のほか、在宅医療全般に関わる方を中心にご推薦をお願いします。

※受講者のご推薦については、各都道府県の関係団体等と十分に協議の上、ご選出いただきますようお願いします。

※過去の受講者をご選出いただくことも可能です。

※行政職員は、在宅医療や介護の施策を担当し、行政ファシリテーターとして参加可能な方を想定しております。なお、後日、行政ファシリテーター研修を実施する予定です。詳細については別途ご連絡します。

4. 参加要件

以下の全ての要件を満たした方がご参加いただくものとします。

・事前学習を全て受講の上、グループワークに参加すること（事前学習については別紙2を参照）

・事前学習受講後に受講者アンケートに回答すること

・地域における人材養成事業の活動状況等に関するフォローアップ調査に協力すること

・受講者の登録情報について、厚生労働省や各自治体等で活用できるよう、提供することについて同意すること

5. 参加費用

無料

6. 申込方法

各都道府県で受講者を取りまとめの上、以下 URL の登録フォームよりご登録をお願いします。

URL：https://www.nttdata-strategy.com/events/zaitakuiryou2022.html

締切：令和4年 12 月 16 日（金）

※登録フォームの送信等ができない場合は、「8. お問合わせ窓口」までご連絡ください。

7. プログラム等について

- **当日のプログラム**

  当日のプログラムは以下の通りです。

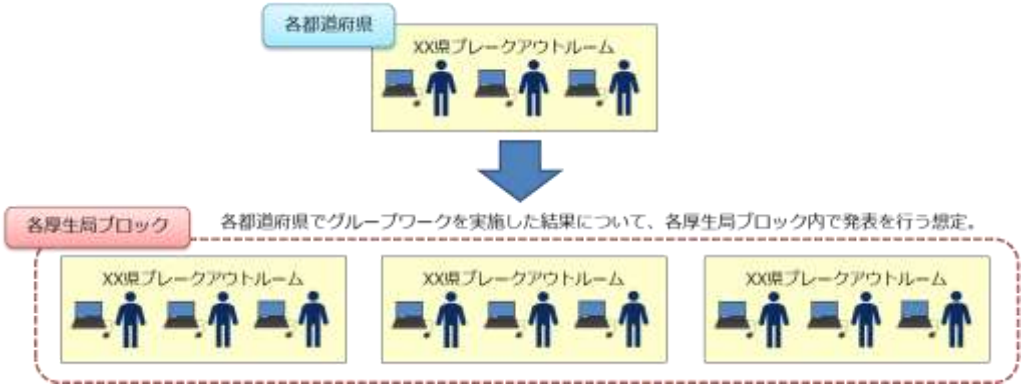
	プログラム	講師等
午前の部		
10:00～	挨拶	厚生労働省医政局地域医療計画課 外来・在宅医療対策室長　谷口倫子
10:05～	第8次医療計画における在宅医療の体制構築の方向性	厚生労働省医政局地域医療計画課 外来・在宅医療対策室長　谷口倫子
10:50～	休憩	
11:00～	都道府県における在宅医療・介護連携に関する取組事例	新潟県福祉保健部長　松本晴樹
11:15～	医療的ケア児を含む小児在宅医療に関する生活・療養支援	医療法人財団はるたか会理事長 前田　浩利
11:30～	質疑応答	（各講師により対応予定）
午後の部		
13:00～	グループワークの説明	NTT データ経営研究所　担当者
13:05～	【都道府県ルーム】 アイスブレイク・自己紹介	（行政ファシリテーターによる進行）
13:15～	【都道府県ルーム】 各都道府県の第7次医療計画説明と取組みの振り返り	行政ファシリテーター
13:35～	【都道府県ルーム】 グループワーク （在宅医療の地域課題と対策）	（行政ファシリテーターによる進行）
14:35～	休憩	
14:50～	【厚生局ブロックルーム】 グループワーク成果発表	（各厚生局ブロックの代表による進行）
15:20～	総括	厚生労働省医政局地域医療計画課 外来・在宅医療対策室長　谷口倫子

※47 都道府県に分かれて、オンライン上でグループワークを実施します。
※グループワークのファシリテーターは、在宅医療や介護の施策を担当する各都道府県の行政職員とします。後日、行政ファシリテーター研修を実施予定です。詳細については、別途ご連絡します。
※小児の相談役として、小児医療の専門家の方を各厚生局ブロックに2名ずつ配置する予定です。
※グループワークの成果発表は次の9つの厚生局ブロックに分かれて実施する予定です。

- **各厚生局ブロックの構成**

ブロック名	都道府県
A ブロック（北海道・東北）	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
B ブロック（関東甲信越）	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県
C ブロック（関東甲信越）	東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
D ブロック（東海北陸）	富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
E ブロック（近畿）	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
F ブロック（中国）	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
G ブロック（四国）	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
H ブロック（九州・沖縄）	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県
I ブロック （九州・沖縄）	大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- **グループワークの実施方法（イメージ図）**



8. 問い合わせ窓口

株式会社 NTT データ経営研究所　先端技術戦略ユニット
在宅医療関連講師人材養成事業事務局（小暮、山口、小川）
E-mail: zaitakuiryou2022@nttdata-strategy.com
電話番号：090-1661-5850

（別紙2）

令和4年度厚生労働省委託事業「在宅医療関連講師人材養成事業」
事前学習　開催要項

1. 視聴可能期間

令和4年 12 月 20 日（火） ～令和5年2月 28 日（火）

※グループワークの受講者は、グループワークまでに全ての事前学習の受講をお願いします。

2. 動画の配信 URL 等について

YouTube（限定公開）により配信します。配信 URL については後日ご連絡します。

なお、参加登録は不要です。

3. 受講対象者

グループワーク受講者は全ての事前学習を受講した上で、グループワークにご参加ください。

なお、グループワーク受講者以外の行政職員、医師、看護師、歯科医師、薬剤師、保健師、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、管理栄養士、介護支援専門員等の在宅医療や介護に関わる方等も受講していただけますので、関係団体等へ周知をお願いします。

4. 参加費用

無料

5. プログラム等について

別紙2-参考資料をご参照ください。

6. 問い合わせ窓口

株式会社 NTT データ経営研究所　先端技術戦略ユニット
在宅医療関連講師人材養成事業事務局（小暮、山口、小川）
E-mail: zaitakuiryou2022@nttdata-strategy.com
電話番号：090-1661-5850

（別紙2-参考資料）

➢ 事前学習（講義動画） 一覧＜総論：20 コマ 約 10 時間＞

No.	講義タイトル※	講師	所属
1	第 8 次医療計画に向けた在宅医療の体制構築について	谷口 倫子	厚生労働省
2	行政から見た地域の様々な取り組みについて	田中 明美	厚生労働省
3	在宅医療・介護における 行政と訪問看護の連携の実際 ～連携事例の紹介～	水上みどり	富山県厚生部高齢福祉課
4	行政の役割（相談支援専門員、児童発達支援、放課後デイ、特別支援学校、訪問看護、訪問リハ）	奈倉 道明	埼玉医科大学
5	在宅医療におけるかかりつけ医の役割	江澤 和彦	日本医師会
6	病院と在宅医療のシームレスな連携	織田 正道	全日本病院協会
7	郡市医師会での事例～在宅医療・介護連携推進事業をてこに地域包括ケアを次のステージに進める～	川越 正平	松戸市医師会
8	患者中心の多職種連携	宮田 章子	さいわいこどもクリニック
9	在宅医療に関する諸費用 ～医療費、介護費用、その他社会保障制度など～	島田 潔	全国在宅療養支援医協会
10	訪問看護の対象者の理解	（P）	公益財団法人日本訪問看護財団事業部
11	学習支援と教育	西田 朋子	日本赤十字看護大学看護教育学
12	成人を診る在宅医との連携	和田 忠志	いらはら診療所
13	小児在宅医療に関わる機関・職種	岩本 彰太郎	三重大学医学部附属病院
14	災害時小児周産期リエゾンとの連携	竹本 潔	大阪発達総合療育センター
15	市民が選ぶケアの選択 ～ACP（意思決定支援）、「看取り」への対応～	稲葉 一人	中京大学法務総合教育研究機構
16	看取りを念頭においた在宅医療（地域緩和ケア）の実際	蘆野 吉和	日本在宅医療連合学会
17	災害時における在宅医療～国の取り組みと日本在宅ケアアライアンスの取り組み～	武田 俊彦	日本在宅ケアアライアンス
18	自宅療養における診療プロトコール、第6・7波を踏まえた対応等について	石垣 泰則	日本在宅ケアアライアンス
19	災害時や新興感染症の感染拡大時等における在宅医療機関の業務継続計画の策定について	山岸 暁美	慶應義塾大学
20	在宅医療の安全確保に関する緊急調査の結果から、ACP の取組まで	島田 潔	全国在宅療養支援医協会

※講義タイトルについては、今後変更の可能性もございます。

➢ 事前学習（講義動画） 一覧＜各論：10コマ 約5時間＞

No.	講義タイトル※	講師	所属
1	在宅ケアにおける薬剤師の役割	雜賀 匡史	全国薬剤師・在宅療養支援連絡会
2	在宅ケアにおける管理栄養士の役割	前田 佳予子	日本在宅栄養管理学会
3	訪問看護の価値を伝える	佐藤 直子	中央パートナーズ株式会社 東京ひかりナースステーション
4	在宅ケアにおける訪問看護の役割 ～医師との連携～	高砂 裕子	全国訪問看護事業協会
5	在宅歯科医療 現状とその問題点	三木 次郎	全国在宅療養支援歯科診療所連絡会
6	介護支援専門員の役割 ～その人らしい生活を支える～	坪根 雅子	日本介護支援専門員協会
7	在宅ケアにおけるリハビリテーションの役割	堀田 富士子	東京都リハビリテーション病院
8	在宅での終末期対応	前田 浩利	医療法人財団はるたか会
9	呼吸に関する医療ケア	竹本 潔	大阪発達総合療育センター
10	栄養に関する医療ケア	梶原 厚子	株式会社スペースなる

※講義タイトルについては、今後変更の可能性もございます。